

平成23年9月16日

平成23年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（ソーシャルビジネス ノウハウ移転・支援事業（被災地支援））の採択結果について

経済産業省では、ソーシャルビジネス／コミュニティビジネス（以下「SB／CB」という。）の事業モデル・ノウハウを、被災地を中心とした他地域に移転することにより、震災からの復興を支援する取組に対して補助することとし、全国で公募を行いました。

その結果、関東経済産業局管内からは12件（全国29件）の応募があり、経済産業省に設置した外部審査委員会において審査を実施し、当局管内からはNPO法人日本エコツーリズムセンター（東京都荒川区）、プラットフォームサービス株式会社（東京都千代田区）の2件（全国6件）を採択いたしましたのでお知らせします。

【事業概要】

SB／CBの優れた事業モデル・ノウハウを、東日本大震災被災地を中心とした他地域に移転することを通じて震災からの復興を支援する取組に対して補助する。

1. 補助対象となる事業

- (イ) 自らが実施しているSB／CBの事業モデルやノウハウを他地域に移転しようとする事業
- (ロ) SB／CBを支援している中間支援機関が、企業、大学等と連携・協働して、創業人材の育成やSB／CB団体を支援する事業モデル・ノウハウを他地域に移転しようとする事業

2. 補助率

補助対象事業費のうち定額（10／10）を国が直接補助します。

3. 公募対象となる方

法人格を有する民間事業者等（NPO法人、株式会社等）

4. 公募期間

平成23年7月21日（木）～8月11日（木）

* 当局管内の採択案件は別紙のとおり。全国分の採択案件は以下のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku.html>

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課

担当者：国分、佐久間

電話：048-600-0346（直通）

【別紙】

平成23年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（ソーシャルビジネス
ノウハウ移転・支援事業（被災地支援））の採択事業の概要

NO. 1

事業実施者	NPO法人日本エコツーリズムセンター（東京都荒川区）
事業名	自然学校の起業ノウハウ移転による地域活性化拠点形成事業
事業概要	複数のボランティアセンターを核として、ボランティア、地域住民、被災者が一緒に事業を起こして働く形の次世代型「自然学校」を設立する事業ノウハウを被災地に移転し、災害救援の拠点としての機能、地元での雇用創出、自然と共生する学びの場の提供、エコツーリズムによる地域経済活性化等を実現する。
移転先	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県登米市 旧鱒淵小学校体育館（RQ市民災害救援センターの活動拠点） ・宮城県南三陸町歌津地区RQボランティアセンター ・宮城県気仙沼市唐桑半島RQボランティアセンター ・宮城県石巻市河北地区RQボランティアセンター

NO. 2

事業実施者	プラットフォームサービス株式会社（東京都千代田区）
事業名	釜石・大槌復興プラットフォームプロジェクト
事業概要	震災・津波の被災地である釜石・大槌に、官民連携による飲食業復興の事業プラットフォームを組成する。このプラットフォームにキッチンカー移動販売のノウハウ（第1ステージ）や、屋台村建設のノウハウ（第2ステージ）を移転し、地元中小企業の事業再開、雇用創出等を支援する。
移転先	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人釜石・大槌地域産業育成センター（岩手県釜石市） ・大槌キッチンカープロジェクト準備室（岩手県大槌町）